



# 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月8日

上場会社名 株式会社 ハリマシステム 上場取引所 東  
コード番号 9780 URL <https://www.bstem.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 免出 一郎  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 池内 宏 TEL 045-224-3550  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月10日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	13,375	3.5	526	16.2	572	12.8	404	16.1
2024年3月期中間期	12,921	4.5	453	0.3	508	4.7	348	2.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 413百万円 (4.2%) 2024年3月期中間期 396百万円 (11.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	44.53	
2024年3月期中間期	38.68	

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	14,352	8,915	61.6
2024年3月期	14,125	8,522	59.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 8,845百万円 2024年3月期 8,457百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		30.00		45.00	75.00
2025年3月期		12.00			
2025年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。このため、配当の状況は、2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金額を記載しており、2025年3月期については、当該株式分割後の株式数に基づく(配当予想金額を記載しております。なお、2025年3月期(予想)の配当金額を当該株式分割前の株式数に換算した金額は、第2四半期末が60円、期末が60円、年間合計が120円となり、前連結会計年度に比べ45円の増額となる見込みです。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	3.3	1,060	9.9	1,110	4.9	810	7.0	88.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1 社 (社名) 株式会社TECサービス、除外 社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	9,624,490 株	2024年3月期	9,624,490 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	483,060 株	2024年3月期	557,935 株
期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	9,087,937 株	2024年3月期中間期	9,014,388 株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	6
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の緩やかな改善やインバウンド需要の増加などから緩やかな回復傾向となりました。一方、ロシア・ウクライナや中東情勢問題の長期化による原材料やエネルギー価格の高騰、継続的な円安に伴う物価上昇による個人消費の伸び悩みなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、今後の景気を見極めようとする動きなどから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、日々刻々と変化する顧客の状況に柔軟に対応するため、「高度化、多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上」を優先的に対処すべき課題とし、より一層顧客の視点に立った専門性の高いサービスをタイムリーに提供することに努めてまいりました。

当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、前連結会計年度に受注した新規物件の本格稼働に伴う売上寄与などにより、前年同期比4億53百万円(3.5%)増加の133億75百万円となりました。

利益面におきましても、上記新規物件が利益確保に貢献したことなどにより、営業利益は前年同期比73百万円(16.2%)増加の5億26百万円、経常利益は同64百万円(12.8%)増加の5億72百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同56百万円(16.1%)増加の4億4百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2億27百万円増加の143億52百万円となりました。

これは、株式会社TECサービスの完全子会社化によるのれんの76百万円の増加及び顧客関連資産の37百万円の増加が主な要因となっております。

負債は、前連結会計年度末比1億64百万円減少の54億37百万円となりました。これは、契約負債の1億27百万円の増加、買掛金の2億65百万円の減少が主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の3億23百万円の増加などにより、前連結会計年度末比3億92百万円増加の89億15百万円となり、自己資本比率は61.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今般、当社は、現中期経営計画完了後の2026年度からの10ヶ年における経営目標、数値目標を定めた「長期ビジョン2026-2035」を策定いたしました。本計画は、当社グループの経営理念において掲げている長期ビジョン「周囲から『ハリマで良かった!』が聞こえてくる未来」の実現に向けたロードマップとして位置づけており、①事業エリア拡大、②新規事業開拓、③海外事業展開、④積極的なM&Aの4施策により「挑戦領域」という新たなステージへの到達を目指すものであります。

中期経営計画を推進するとともに、長期ビジョン最終年度である2035年度を見据え、当社グループは、引き続き「高度化、多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上」を優先的に対処すべき課題とし、日々刻々と変化するお客様の状況に柔軟に対応するため、より一層お客様の視点に立った専門性の高いサービスをタイムリーに提供することに努めてまいります。

(参照) 長期ビジョン2026-2035策定に関するお知らせ

<https://www.bstem.co.jp/ir/1491/>

連結業績予想は、2024年5月14日公表時から変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,214,376	4,206,792
受取手形、売掛金及び契約資産	4,354,191	4,237,494
未成業務支出金	7,592	4,193
商品及び製品	3,632	5,982
原材料及び貯蔵品	65,807	65,798
その他	221,645	320,857
流動資産合計	8,867,245	8,841,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	922,731	944,879
土地	1,426,967	1,481,265
その他(純額)	136,706	163,894
有形固定資産合計	2,486,405	2,590,040
無形固定資産		
のれん	—	76,790
顧客関連資産	—	37,289
その他	125,432	103,575
無形固定資産合計	125,432	217,656
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032,217	1,047,527
保険積立金	521,821	541,010
繰延税金資産	280,137	293,738
その他	878,378	887,710
貸倒引当金	△66,564	△66,564
投資その他の資産合計	2,645,990	2,703,422
固定資産合計	5,257,828	5,511,119
資産合計	14,125,073	14,352,238

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,321,949	1,056,705
短期借入金	408,600	438,600
未払法人税等	252,002	238,728
契約負債	921,748	1,049,240
賞与引当金	356,004	425,794
受注損失引当金	14,504	9,559
その他	1,460,354	1,289,160
流動負債合計	4,735,164	4,507,790
固定負債		
長期借入金	295,200	320,400
リース債務	25,915	43,405
退職給付に係る負債	425,587	431,897
役員退職慰労引当金	98,937	99,188
繰延税金負債	—	13,276
その他	21,331	21,271
固定負債合計	866,971	929,439
負債合計	5,602,136	5,437,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	665,760	694,478
利益剰余金	7,236,317	7,559,456
自己株式	△226,464	△194,960
株主資本合計	8,330,073	8,713,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,162	153,203
退職給付に係る調整累計額	△23,697	△20,889
その他の包括利益累計額合計	127,465	132,313
非支配株主持分	65,398	69,259
純資産合計	8,522,937	8,915,008
負債純資産合計	14,125,073	14,352,238

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	12,921,636	13,375,005
売上原価	11,250,104	11,555,356
売上総利益	1,671,532	1,819,649
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108,203	111,645
給料及び賞与	448,061	436,651
賞与引当金繰入額	67,080	73,783
のれん償却額	-	4,041
賃借料	124,170	132,077
その他	470,675	534,665
販売費及び一般管理費合計	1,218,192	1,292,866
営業利益	453,339	526,783
営業外収益		
受取利息	1,393	1,323
受取配当金	6,626	17,161
保険返戻金	-	1,725
持分法による投資利益	36,763	12,347
不動産賃貸料	14,042	16,487
その他	4,213	7,412
営業外収益合計	63,040	56,457
営業外費用		
支払利息	2,580	3,749
不動産賃貸費用	5,242	6,201
その他	477	380
営業外費用合計	8,300	10,332
経常利益	508,080	572,908
特別利益		
投資有価証券売却益	7,933	-
特別利益合計	7,933	-
税金等調整前中間純利益	516,014	572,908
法人税、住民税及び事業税	169,172	178,902
法人税等調整額	△1,836	△14,574
法人税等合計	167,336	164,327
中間純利益	348,678	408,580
非支配株主に帰属する中間純利益	45	3,860
親会社株主に帰属する中間純利益	348,633	404,719

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	348,678	408,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,435	2,040
退職給付に係る調整額	565	2,807
その他の包括利益合計	48,000	4,848
中間包括利益	396,679	413,428
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	396,634	409,567
非支配株主に係る中間包括利益	45	3,860



## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	516,014	572,908
減価償却費	54,197	82,145
のれん償却額	-	4,041
保険解約損益(△は益)	-	△1,725
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,933	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,399	62,740
受取利息及び受取配当金	△8,020	△18,485
支払利息	2,580	3,749
売上債権の増減額(△は増加)	△207,757	184,826
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,928	2,079
仕入債務の増減額(△は減少)	△184,153	△269,425
未払金の増減額(△は減少)	16,195	△153,329
契約負債の増減額(△は減少)	115,502	127,492
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,530	△34,476
その他	67,136	△57,757
小計	409,619	504,783
利息及び配当金の受取額	8,976	19,420
利息の支払額	△2,653	△3,854
法人税等の支払額	△105,055	△201,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,887	318,349
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△360,967	△25,030
無形固定資産の取得による支出	△29,074	△7,485
投資不動産の取得による支出	-	△500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△208,810
投資有価証券の売却による収入	17,804	-
保険積立金の積立による支出	△13,283	△13,913
保険積立金の払戻による収入	-	9,365
差入保証金の差入による支出	△1,597	△14,203
差入保証金の回収による収入	4,576	6,061
その他	2,466	3,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380,075	△251,204

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,800	4,800
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△284,238	△295,656
自己株式の取得による支出	△441	-
配当金の支払額	△53,883	△81,325
リース債務の返済による支出	△8,137	△5,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,900	△78,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	523	3,324
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△110,565	△7,583
現金及び現金同等物の期首残高	3,343,760	3,614,876
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,233,195	3,607,292

#### (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年同期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前年同期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

##### 【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、建築物総合サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社TECサービス

事業の内容：空調・ダクト設備工事 等

##### (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社TECサービスは、空調設備工事総合企業として、関東圏を中心に、商業ビル、工場、医療施設など幅広い施設の設備工事を手掛けており、ワンストップかつスピーディーな工事を実施するなど、顧客からの信頼は強固であり、安定した事業基盤を築いてまいりました。

当社は、中期経営計画(2023~2025年度)において「設備部門をはじめとした現場力の強化」を重点施策として掲げております。今回の株式取得は、設備管理・保守及び工事関係の業務を当社の成長ドライバーとする上で大きく寄与するものであり、当社グループ内における人材交流、それに基づくノウハウの蓄積など、グループ間シナジーを生み出すものと考えております。

今後とも、株式会社TECサービスをはじめとした、当社グループの子会社との連携をより強化し、更なる企業価値向上を目指してまいります。

##### (3) 企業結合日

2024年4月2日

##### (4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社TECサービスを完全子会社とする株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## 2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年6月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 300,000千円

取得原価 300,000千円

## 4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等：25,638千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

80,832千円

なお、取得原価の配分の完了に伴い、のれんは確定しております。

## (2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2024年4月2日に行われた株式会社TECサービスとの企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、暫定的に算出されたのれん107,782千円は、会計処理の確定により26,949千円減少し80,832千円となっております。のれんの減少は、主に顧客関連資産が38,671千円、繰延税金負債が11,721千円増加したことによるものです。

なお、のれんの償却期間は5年、顧客関連資産の償却期間は7年であります。

## (重要な後発事象)

## (株式追加取得による完全子会社化)

当社は、2024年11月1日付で連結子会社であるエヌケー建物管理株式会社の株式30%を追加取得したことにより、同社を完全子会社化いたしました。

## 1. 被取得企業の概要

被取得企業の名称：エヌケー建物管理株式会社

事業の内容：マンション・ビル管理業務、建物の補修工事等に関する業務、不動産業務

事業の規模：資本金 10,000千円

## 2. 企業結合日

2024年11月1日

## 3. 取得株式の数、取得対価及び取得後の持分比率

企業結合直前に所有していた株式数(議決権比率) 14,000株(70.0%)

企業結合日に追加取得した株式数(議決権比率) 6,000株(30.0%)

取得後の議決権比率 100.0%

取得対価 5,883千円

## 4. その他取引の概要に関する事項

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額については、現在精査中であります。